



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,526	1.5	520	—	509	—	275	—
28年3月期第1四半期	27,123	△15.0	△32	—	△34	—	△122	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 95百万円 (106.6%) 28年3月期第1四半期 46百万円 (△95.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.62	—
28年3月期第1四半期	△2.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	86,223	55,450	64.3	1,333.20
28年3月期	85,871	55,773	65.0	1,340.97

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 55,450百万円 28年3月期 55,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,700	2.3	1,000	150.8	850	207.5	460	450.4	11.06
通期	119,000	4.0	2,500	121.4	2,200	153.5	1,200	252.2	28.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	41,942,374 株	28年3月期	41,942,374 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	350,137 株	28年3月期	350,157 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	41,592,224 株	28年3月期1Q	41,591,097 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(29年3月期1Q 299,800株、28年3月期 299,840株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期1Q 299,827株、28年3月期 300,905株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国及びアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱、円高・株安の進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策を背景に新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしましたが、節約志向の消費マインドが依然として継続しており、本格的な回復とは言えない状況で推移いたしました。

このような中で当社グループは、ご好評をいただいている『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や「クリンレディ」、平成28年6月に『流レールボールLL』を搭載して新発売した洗面化粧台「ファンシオ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国102ヶ所のショールームを活用したイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、BCP（事業継続計画）の観点から東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量減、金額は増、「クリンレディ」は数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比2.5%増の212億3千6百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比3.7%減の47億6千5百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.5%増の275億2千6百万円となりました。利益面では営業利益は5億2千万円（前年同期は営業損失3千2百万円）、経常利益は5億9百万円（前年同期は経常損失3千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は862億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円増加いたしました。流動資産は556億3千9百万円となり、10億5百万円増加いたしました。これは現金及び預金が5億5千3百万円、商品及び製品が8億7千5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億8百万円減少したこと等によります。固定資産は305億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円減少いたしました。これは有形固定資産が3億2千7百万円、無形固定資産が1億5千2百万円、投資その他の資産が1億7千3百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は307億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円の増加となりました。流動負債は主に短期借入金が4億2千8百万円、電子記録債務が2億3千8百万円増加した一方、未払金が8億5千6百万円減少したこと等により4千7百万円減少し、242億1千1百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加8億1千9百万円等により7億2千1百万円増加し、65億6千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は554億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千5百万円、配当金の支払い4億1千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億4千4百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.0%から64.3%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円（2.5%）増加して223億6千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は3億8千8百万円（前年同期比54.9%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が5億5百万円と前年同期比5億3千1百万円の増益で、減価償却費が8億2千7百万円、売上債権の減少9億3千7百万円、仕入債務の増加3億5千4百万円があった一方、たな卸資産の増加9億5千8百万円、賞与引当金の減少8億1千2百万円、未払金の減少5億1千9百万円があったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は5億9千7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得による支出が3億5千2百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が2億4千5百万円あったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は7億9千9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。これは配当金の支払いが4億1千8百万円あった一方、長期借入金の純増が12億4千8百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、持家の新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの、消費税増税の延期等で冷え込んだ個人消費の本格的な回復には時間がかかると思われ、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような状況の中、当社グループはご好評をいただいている『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や「クリンレディ」、平成28年2月に新発売したシステムバスルーム「アクリアバス」などを中心として売上拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

以上により、現時点での業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,297	20,851
受取手形及び売掛金	19,193	18,884
電子記録債権	7,063	6,915
有価証券	2,014	2,014
商品及び製品	2,459	3,334
仕掛品	118	104
原材料及び貯蔵品	998	992
その他	2,531	2,546
貸倒引当金	△42	△4
流動資産合計	54,634	55,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,164	9,024
その他(純額)	13,382	13,193
有形固定資産合計	22,546	22,218
無形固定資産	3,024	2,871
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,846
その他	2,665	2,700
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	5,666	5,493
固定資産合計	31,237	30,583
資産合計	85,871	86,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,170	7,204
電子記録債務	38	277
短期借入金	1,497	1,925
未払金	10,916	10,060
未払法人税等	275	275
賞与引当金	1,122	309
厚生年金基金解散損失引当金	915	915
資産除去債務	3	15
その他	2,318	3,227
流動負債合計	24,258	24,211
固定負債		
長期借入金	1,556	2,375
退職給付に係る負債	1,095	1,013
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	118	132
資産除去債務	372	360
その他	2,280	2,262
固定負債合計	5,839	6,561
負債合計	30,098	30,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	28,889	28,746
自己株式	△309	△309
株主資本合計	54,199	54,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	732
為替換算調整勘定	100	57
退職給付に係る調整累計額	597	605
その他の包括利益累計額合計	1,574	1,395
純資産合計	55,773	55,450
負債純資産合計	85,871	86,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,123	27,526
売上原価	18,193	18,212
売上総利益	8,929	9,314
販売費及び一般管理費	8,962	8,794
営業利益又は営業損失(△)	△32	520
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	48	55
仕入割引	68	71
その他	60	57
営業外収益合計	183	186
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	155	168
その他	23	23
営業外費用合計	185	197
経常利益又は経常損失(△)	△34	509
特別利益		
固定資産売却益	45	0
特別利益合計	45	0
特別損失		
固定資産除売却損	36	3
減損損失	0	0
特別損失合計	36	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25	505
法人税等	97	230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122	275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	275

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△144
為替換算調整勘定	1	△43
退職給付に係る調整額	△18	8
その他の包括利益合計	169	△179
四半期包括利益	46	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	95
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25	505
減価償却費	798	827
賞与引当金の増減額(△は減少)	△830	△812
売上債権の増減額(△は増加)	932	937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549	△958
仕入債務の増減額(△は減少)	133	354
未払金の増減額(△は減少)	619	△519
その他	△98	209
小計	980	544
利息及び配当金の受取額	53	57
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△165	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570	△352
有形固定資産の売却による収入	63	0
無形固定資産の取得による支出	△268	△245
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	200	—
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	—
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△565	△551
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△418	△418
その他	△25	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	790	799
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,074	553
現金及び現金同等物の期首残高	23,578	21,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,653	22,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。